

J. R. コモンズの取引概念と価値論 ——交渉取引と管理取引の相互制約関係を中心に——

宇 仁 宏 幸

I はじめに

J. R. コモンズは、著書『集团的行動の経済学』（Commons [1950]）の冒頭で次のように述べている。「今日は集团的行動（collective action）の時代である。たいていのアメリカ人は、生計を立てるために、組織された企業の一員として集团的に活動しなければならない。この集团的過程の中で、人々は集团的交渉（collective bargaining）に関与する。というのは、集团的交渉は諸個人の意志が合致し、集団意志の一部となる方法だからである。労働関係の場合には、集团的交渉とは、労働組合と資本家という二つの組織の代表が対等に相対し、ワーキング・ルールに同意することを意味する。そしてこのワーキング・ルールは両組織のあらゆる個人を支配する」（Commons [1950] p. 23）。

スミスやヴェブレンは集团的行動をいわば「一方的集团的行動」としてとらえて、それを非難したが、コモンズの「集团的行動」は19世紀末以来顕著になった労使間の団体交渉など「双方的集团的行動」である。つまり、「集团的な交渉と妥協のプロセス」をへて、合意に到達するものである（*ibid.*, pp. 29-30）。コモンズによれば、このようにして、「個人の行動をコントロールする集团的行動が定式化されたものが、制度である」。また、集团的行動は「個人の行動を解放し拡張する」ものでもある（*ibid.*, pp. 34-35）。

コモンズによれば、この個人の行動は、個人的行為であるとともに、実際は諸個人間の行動、

つまり *trans-action* である。したがって、集团的行動が支配的な今日における経済分析の基本的単位は、個人や商品や交換ではなく取引（transaction）である（Commons [1934] p. 73）。コモンズは、取引を交渉取引（bargaining transaction）、管理取引（managerial transaction）、割当取引（rationing transaction）という3つに分ける。交渉取引とは、市場において財産の所有権を移転する取引である。管理取引とは、主として職場の指揮権をもつ管理者とそれに従う労働者との間の、富の生産に関わる取引である。割当取引とは、「政策決定者」によるワーキング・ルールの設定であるが、法的に権力をもつものとそれに従う個人との間の取引という側面をもつ。コモンズの理論の核心は、これら3種の取引つまり個人間の行動は、集团的行動あるいはその中で形成されるワーキング・ルールや制度によって、コントロールされているという点である。集团的行動による交渉取引のコントロールとしては、第1に、公正な価格（fair price）あるいは適正な価値（reasonable value）が、「平等な機会」「公正な競争」および「交渉力の均等性」という3つの前提に基づいて、一連の裁判を通じて形成されるかのように、漸次的に形成される点が挙げられる。第2に、個々の取引を規制するワーキング・ルールが、州の規制当局、連邦議会および最高裁判所という多段階の審議をへて形成され変更される点をコモンズは挙げている（*ibid.*, p. 63）。集团的行動による管理取引のコントロールに関して、コモンズは次のように述べている。「管理取引は

法的には上位者の意志だけに基づくものであるが、交渉取引と同様に、ある程度の交渉（bargaining）をとまう。交渉をとまう理由としては、主として労働者の退職の自由を含む近代的な労働の自由が挙げられる。このような制度的環境の下で、交渉のように見えるものが、管理取引の前面に登場することは避けられない」（*ibid.*, p. 67）。集团的行動による割当取引のコントロールに関しては、コモンズにとっては自明である。利益や負担の割当は、割当を行う権限をもついくつかの主体の間での交渉（negotiation）と合意を通じて行われるからである（*ibid.*, pp. 67-68）。「独裁は割当取引の単に別の形態、より原始的な形態にすぎない。独裁者といえども彼一人の意志を思いのままに国民に強制することはできない。彼は彼の仲間、独占的政党あるいは軍部首脳と協議する」とコモンズは述べる（Commons [1950] p. 56）。

経済調整は市場的調整だけに還元することはできず、図1に示すように市場的調整と4つの制度的調整が、ひとつの経済の中で併存している（宇仁〔2009〕pp. 13-19）。つまり、経済調整は多元的である。市場的調整は、需要量と供給量のギャップに応じて価格が柔軟に変動することにより、需給一致がもたらされるという価格のパロメータ機能と、右上がりの供給曲線、右下がりの需要曲線を前提とする調整である。制度的調整は次の2種の属性により4つに分類さ

れる。第1の属性は、社会単位の調整か、企業単位の調整かという調整の範囲である。第2の属性は、協議・妥協に基づく調整か、権力・命令に基づく調整かという調整の形態である。図1に示すように、協議・妥協に基づく調整を、本稿では「コーディネーション」と呼び、権力・命令に基づく社会単位の調整を「規制」と呼び、権力・命令に基づく企業単位の調整を「ヒエラルキー」と呼ぶ。

この経済調整の多元性という観点から見ると、交渉取引は市場的調整に、割当取引は規制に、管理取引はヒエラルキーに属する。しかし各取引は、コーディネーションにも属している（宇仁〔2009〕p. 26）。その理由は、前述したように、交渉取引、管理取引、割当取引という3種の取引はすべて、集团的行動によってコントロールされている点にある。コモンズの集团的行動は、協議・妥協ベースの制度的調整であり、図1では「コーディネーション」にあたる。3種の取引が集团的行動によってコントロールされていることは、市場的調整、規制およびヒエラルキーがコーディネーションの一部要素を含んでいることを意味する。ある調整メカニズムの一部に別の調整メカニズムの一部要素が組み込まれることを、本稿では経済調整の複合性と呼ぶ。したがって、集团的行動も含めて考えると、図1に示すように、コモンズの交渉取引は市場的調整とコーディネーションとが複合され

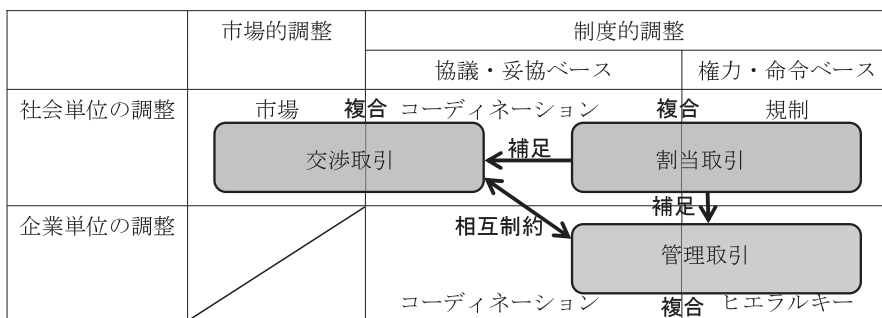


図1 市場的調整と制度的調整

出所：宇仁（2009）の表1-1に加筆

たものであり、割当取引は規制とコーディネーションとが複合されたものであり、管理取引はヒエラルキーとコーディネーションとが複合されたものである。

著書『資本主義の法律的基礎』(Commons [1924])の中心的論点は、割当取引¹⁾が交渉取引と管理取引とを補足しているという点である。経済調整の補足性とは、ある調整メカニズムの不完全な調整結果が他のメカニズムによって修正され、より完全なものになることを意味する。「非公認の取引は、相関性の欠如と諸期待の不安定という2点において、失敗しやすい。そのため、政府あるいは司法当局は、取引に関するルールでもって、介入することが必要となる」(Commons [1924] p. 100)。つまり、割当取引が交渉取引と管理取引とを補足することによって、交渉取引と管理取引の失敗が回避される。

以下で、検討するのは、交渉取引と管理取引との相互制約関係である。とくに一般商品の価格決定に関して、交渉取引と管理取引とがどのような相互制約関係にあるかに焦点をあてる。この問題を言い換えると、主に市場という場において交渉取引が扱う希少性と、主にヒエラルキー組織という場において管理取引が扱う効率性とは、適正な価値の形成にどのように関わっているかという問題である。市場とヒエラルキーとの関係については、ウィリアムソンの理論がよく知られている(Williamson [1975])。また、ウィリアムソンも取引という概念を基本概念として用いているので、コモンズの理論を継承しているとみなされることも多い。しかし、ウィリアムソンは、コモンズの理論よりも、むしろコースの取引コスト・アプローチ(Coase [1937])を引き継いでいる。コースは企業の存

在理由として、市場での取引に要するコストに着目した。それは具体的には、交渉相手を見つけたり、取引条件を相手に伝えたり、交渉を行ったり、契約を結んだり、契約遵守を点検したりするのに要する費用である。市場での取引を企業(ヒエラルキー)内部の取引に代替することにより、この費用を節約できるとき、企業が生まれるとコースは説明した。コモンズも、「不平等な機会」「不公正な競争」および「交渉力の不均等性」が存在するときには、交渉取引つまり市場的調整は、問題を引き起こすことを認識していた。この問題の解決を、コモンズは、集团的行動による交渉取引のコントロールにゆだねた。すなわち個々の取引を規制するワーキング・ルールが、州当局、連邦議会および最高裁判所という多段階のコーディネーションを通じて整備されることにより、「平等な機会」「公正な競争」および「交渉力の均等性」という3つの前提が漸次的に形成されると考えた。ウィリアムソンは、コモンズとは対照的に、市場での取引を、ヒエラルキー内部の取引に移すことによって、つまり「内部化」による解決を主張している。コモンズにおいては、この問題を解決するしくみは、質的・量的情報の交換をとまなう協議であり合意である。ウィリアムソンにおいては、一部には組織特有のコードや言語によるコミュニケーションも問題解決に寄与するが、主なしくみは、権力、命令、監査および査定というヒエラルキーに固有の調整メカニズムである。したがって、ウィリアムソンのとらえ方では、市場とヒエラルキーとでは、調整のしくみが根本的に異なるとはいえず、市場とヒエラルキーとは同一の内容の取引を実行可能であり、両者は代替的な関係にある。取引をどちらで行うかという代替的な選択を決める主な基準は取引コストの大きさである。しかし、コモンズの取引概念は、ウィリアムソンのものとは大きく異なっている。市場つまり交渉取引が扱うのは希少性であり、ヒエラルキーつまり管理取

1) この著書(Commons [1924])では、「割当取引」の代わりに「権威的取引(authoritative transaction)」という用語が使われている。

引が扱うのは効率性であり、取引が扱う対象がまったく異なる。また、交渉取引を主に担うのはビジネスマンであり、管理取引を主に担うのは技術者である。当然、交渉取引と管理取引とは代替的な関係ではない。それでは、交渉取引と管理取引とは、いかなる相互関係をもつのか。これが本稿の主題である。

Ⅱ 『制度経済学』と1927年草稿

コモンズは、希少性と効率性とが適正な価値の形成に関わることにについては、次のように認めている。

適正な価値とは、裁判所、陪審員団、委員会、仲裁機構などの実践のなかで形成されるものとして、貨幣タームでの集団的行動の概念である。それは適正な人々の意見のコンセンサスによってもたらされる。つまりその時点で支配的な諸実践に従う人々であるという点で「適正」なのである。適正な価値は、環境と集団的コントロールの新たな組み合わせに応じて変化する。また、適正な価値は、効率性、希少性、慣習、政治、および支配的利害の変化を通じた進化プロセスのなかにある (Commons [1934] pp. 206-207)。

問題の焦点は、適正な価値の形成プロセスにおいて、希少性と効率性とがどのような関係をもっているのかという点である。この点に関して『制度経済学』(Commons [1934])では、次のような記述がある。これに基づく、希少性と効率性とは「制限要因、補完要因の原理にしたがって、互いに制限し合う」というかたちの関係をもつとコモンズはとらえていたことになる。つまり希少性を扱う交渉取引(市場的調整)と効率性を扱う管理取引(ヒエラルキー)とは、相互に制約し合いながら、適正な価値の形成に

関わるということになる。

効率性は、管理取引の用語では、投入1単位当たりの産出の率、つまりマン・アワー²⁾を意味する。つまり効率性は自然に対する力を増加させるが、総生産量とは無関係である。希少性は、交渉取引の用語では、ドルで測った専有支出 (proprietary outgo) の率と比較したときの専有所得 (proprietary income) の率を意味する。(中略) 効率性は財の豊富性を高めたり、マン・アワー・コストを低下させたり、労働時間を減らす傾向をもつ。希少性は産出を支払い能力のある人に配分し、支払い能力のない人には配分を留保したり (withhold)、労働時間を増やしたり、等しい交渉力を持たない労働者への賃金を低下させたりする。ここでは、効率性と希少性は、それぞれ区別するために、ともに抽象的に扱われている。実際は、それらは、制限要因、補完要因の原理にしたがって、互いに制限し合う (Commons [1934] p. 259)。

上記の引用文の末尾に付された注で、第9章の最終部分にあたる「戦略的取引とルーチン取引」の項を参照せよと、コモンズは指示している。しかし、この指示された項でのコモンズの説明は、交渉取引と管理取引との相互制約関係の説明ではあるが、適正な価値の形成とは関連づけられていない。この適正な価値の形成プロセスにおける交渉取引と管理取引との相互制約関係の分析は、主著『制度経済学』(Commons [1934])の前半部分(第1章～第8章、総ページ数は400ページ弱)において、ロック、ケネー、ヒューム、スミス、ベンサム、マルサス、リカード、マルクス、メンガーなどの理論を批判的に

2) マン・アワー (man-hour) とは、人の1時間当たり仕事量である。

検討することを通じて試みられた。しかし、コモンズは交渉取引と管理取引との関係を分析する前に、これらの主要理論家たちの、希少性概念と効率性概念の批判的検討を行わねばならなかった。第1に、大部分の理論家は、希少性と効率性を明確に識別せず、両者を混同していたからである。第2に、その結果として、大部分の理論家は、価値、使用価値、希少性価値という意味の異なる3つの概念を正しく定式化していなかった。第3に、そのうえ、初期の理論家は物質的希少性 (physical scarcity) を人間が従うべき自然なものとして重視する一方で、専有的希少性 (proprietary scarcity) を不自然な人為的独占として排除すべきものとみなすという誤りを犯した。第4に、多くの理論家は、希少性を客体的にではなく、主体的にとらえるという誤りを犯していた。この第4の点について、コモンズは次のように述べる。

主体的価値は個人的なものである。客体的な「価値」は、単に比喻による価値である。客体的価値は、何らかの原因により変化する関係またはプロセスである。「客体性」は、個人の意志から独立して変化するものを意味する。したがって2種類の客体的価値があり、ひとつは物質的な使用価値であり、もうひとつは専有的な希少性価値である。前者は集団的な労働力からもたらされるものであり、後者は、われわれが制度と名付ける、諸個人に対する集団的な力からもたらされるものである (Commons [1934] p. 278)。

名著『制度経済学』(Commons [1934])の前半部分は、主要理論家に見られる上記の4つの誤りを見つけ、その原因を探り、誤りを正すための代替的理論を提示することに、コモンズの努力は集中している。『制度経済学』においては、適正な価値の形成プロセスにおける交渉取

引と管理取引との関係を分析しようというコモンズの意図は暗黙的に伏在しているとはいえず³⁾、残念ながらこの問題に関する明示的な説明は見当たらない。この問題に関するもっとも明示的な説明は、コモンズが1927年に書いた「第8章 希少性と効率性」と題された草稿(以下、「1927年草稿」(Commons [1927])と呼ぶ)の中に存在する。この草稿は全体で89枚であり、「第1節 使用価値、希少性価値および価値」、「第2節 価値と価格」、「第3節 ファンドとフロー」という3つの部分から成る。1927年草稿の第1節は、『制度経済学』の「第8章 効率性と希少性」のうち「第7節 リカードとマルクス」の草稿にあたる。1927年草稿の第2節と第3節はそれぞれ、『制度経済学』第8章の「第9節 メンガー、ウィーザー、フィッシャー、フェッター」と「第8節 マルクスとプルードン」の草稿であると考えられる。両者の内容は重なる部分も一部にあるが、異なる部分も多くある。そして、この1927年草稿の第2節と第3節にはあり、『制度経済学』にはない部分に⁴⁾、適正な価値の形成プロセスにおける交渉取引と管理取引との相互制約関係に関するコモンズの明示

3) 『制度経済学』(Commons [1934])の第8章のタイトルは「効率性と希少性」であり、この章の長さは150ページに及ぶ。

4) 1933年には、J. ロビンソンの『不完全競争の経済学』とE.H. チェンバリンの『独占的競争の理論』が出版され、寡占的市場に基づく価格理論の再検討が本格化しはじめた。不完全競争論の新展開をふまえて、1927年草稿の価格理論の部分を改定する必要があると、コモンズは考えたのかもしれない。このことが1927年草稿と、1934年の著作『制度経済学』との違いに影響しているのかもしれない。また、1927年と1934年の間にスターリニズム、ファシズム、ナチズムの台頭という政治的変化が起き、コモンズがこれらの動きに理論的に対抗する必要性を強く感じるようになったということも、とくにマルクスに関する評価の記述のしかたの変更に影響しているのかもしれない。

的な分析がある。1927年草稿の「第2節 価値と価格」では、リカードの労働価値論とメンガーの限界効用理論とを接合する試みを通じて、需要と供給は、ともに複数の要因によって制約されることが示される。1927年草稿の「第3節 ファンドとフロー」では、マルクスの価値論を再検討する試みを通じて、管理取引と交渉取引の相互制約関係の分析が行われる。1927年草稿だけにあるこの明示的な分析は、『制度経済学』(Commons [1934])においては、数行に要約されており、この暗示的な要約から、読者はその明示的な意味を読み取ることは困難である。以下では、1927年草稿の第2節と第3節における適正な価値の形成プロセスに関するコモنزの説明をたどりながら、その到達点を明らかにする。

Ⅲ リカードとメンガーを超えて

1927年草稿「第2節 価値と価格」において、コモنزは、リカードの労働価値論とメンガーの限界効用理論との接合を試みる。これと類似の試みをLederer [1922]も行っているが、コモنزは、リカードとメンガーの理論の接合だけではなく、両者の理論的限界を乗り越える新たな価格決定要因を追加している点で、Lederer [1922]とは異なっている。

まずコモنزは、メンガーによる希少性の定義を次のように説明している。メンガーは欲求(wants, Bedürfnisse)と、欲求量(quantity wanted, Bedarf)とを区別する。欲求は強度が異なる単なる感覚である。欲求量は環境への適応であり、その時と場所において欲求される特定の使用価値の量である。したがって欲求量は、実際に認識されているニーズを参照するものである(Commons [1927] p. 19)。メンガーにとって重要な考察対象となるものは、その時と場所の諸環境の下での、入手可能総量との関係における欲求総量である(*ibid.*, p. 21)。欲求

総量と入手可能総量は不可分であり、両者ともそれぞれ別の要因により制限されている。欲求総量と入手可能総量との関係をコモنزは「希少性」と定義する。しかし、残念ながら、メンガーは、ベンサムの高快楽主義的用語である「効用」を使ったので、メンガーの真の貢献は隠されてしまった(*ibid.*, p. 22)。コモنزは、「厳密に客体的で数量的な価値の理論の詳細な説明」をメンガーの真の貢献とみなす。この詳細な説明を引き継ぐかたちで、コモنزは「経済科学の心理学的経済学から意志的(volitional)、数量的経済学への移行」(*ibid.*, p. 23)をめざす。この「意志的」という言葉の意味を明らかにするために、コモنزは、価値の心理的側面の3種のとらえ方を挙げている(*ibid.*, pp. 33-34)。第1は、スミス、ベンサムの「心理学的並行論」であり、スミスの使用価値の定義およびベンサムの効用の定義において、物質的使用価値量の増加は、人間の幸福あるいは厚生と並行的増加をとまうと仮定される。第2は、ジェボンズの「心理学的機能主義」であり、ジェボンズは、商品量の増加にともなって、単位当たりの高快楽の強度が逓減すると仮定する。第3は、メンガーとウィーザーの「意志主義(volitionalism)」である。彼らによると、価値評価は予定される行動を参照して行われる。つまり、行動の期待される諸結果を見据えつつ、その時と場所での需要、供給および価格に関わる諸環境すべてを参照して、入手可能総量に対する欲求総量の価値評価が行われる。これは「外部の物事に対応して、彼がどのような態度をとるのかを自分で決めるために、自分自身の資源を経済化する(economize)」(Wieser [1889] p. 52)という意味で、意志的である。

コモنزは、メンガーとウィーザーの「意志主義」を引き継ぐのであるが、コモنزの方法とメンガーとウィーザーの方法とでは次の点が異なると述べている(Commons [1927] pp. 35-36)。Wieser [1889]は、「自然価値」論を、共

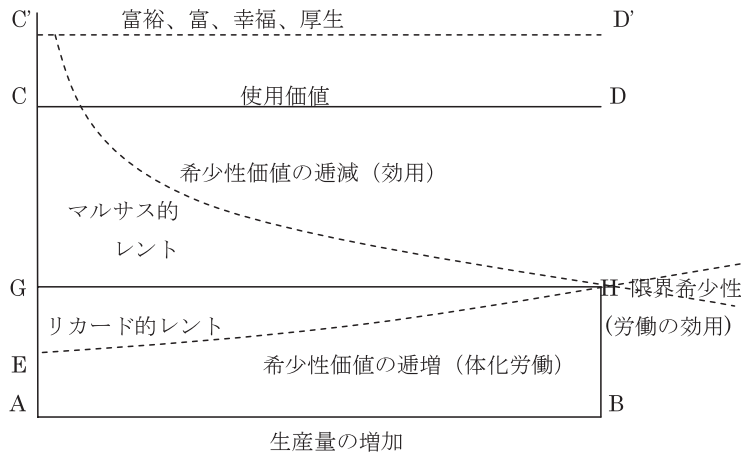


図2 メンガーとリカードの価値論

出所：Commons [1927] p. 37.

産主義国家という仮説の下で展開している。それは個人を制約したり強制したりする集団的行動が存在しない仮想的な国家であるので、実際には、ブルードンが描いたような無政府主義国家である。その中心的特徴は貨幣の媒介なしに個人行動が行われる点である。これに対して、コモンズの方法は、最初から集団的行動から出発し、個人が様々な集団的行動の内部で有する地位、職務または所属の中で個人を分析するというものである。個人はこの集団的行動に対して自分自身を調整するのである。

次に、コモンズは、欲求総量と入手可能総量がそれぞれどのような要因により制限されているかについて考察する。この考察は、メンガーあるいはマルサスの価値論とリカードの価値論を接合するという方向で進められる。マルサスは「総人口増加により制限される欲求総量という一面」に着目し、リカードは「自然資源の希少化により制限される入手可能総量という別の一面」に着目した (*ibid.*, p. 36)。両者の価値論の違いを、コモンズは図2を使って説明している。

横軸は、たとえば小麦の数量を示し、縦軸は小麦1単位当たりの価値を示す。1単位当たり使用価値は一定であり、水平線CDで示される。

また、スミスとベンサムの並行論での幸福あるいは厚生は水平線C'D'で表される。この図は、農業のケースを示しており⁵⁾、リカードによると、生産量が増加すると優良地からより不毛な土地へと農地が拡大するので、労働生産性が低下し、小麦1単位当たりの体化労働量が増加する。これは人間に対する自然の抵抗の増加であり、自然的希少性の増加であるが、リカードはそれを体化労働量の増加によって測る。したがって「リカードの体化労働は希少性の擬人化である」(*ibid.*, p. 37)。小麦1単位当たり体化労働量は曲線EHが示すように、生産量が増加すると通増する。つまり曲線EHは単位当たり希少性価値の通増を示している。Bの点が限界地⁶⁾であると仮定すると、高さBHが限界地の小麦1単位当たりの体化労働量を示す。「この限界労働量は、限界希少性のリカードによる擬人化である」。そして、労働価値論によると、この限界労働量の大きさが、交換価値あるいは価格を決定し、「もし完全自由競争ならば、交換価

5) 製造業に関しては、リカードは農業のような収穫逓減性を明示せず、生産物1単位当たりの体化労働量として、総生産物の平均値を採用したと、コモンズは指摘している (*ibid.*, p. 36)。

値あるいは価格はすべての小麦について同時にひとつの価格となるだろう。「そして全生産物のリカードのいう「価値」は長方形 ABHG の面積で示される」(*ibid.*, p. 38)。

他方、マルサスの見解である、メンガーとウィーザーの見解によると、価格は次のようにして決定される。

長さ AB で示される小麦の量は、人口全体にとって、特定の時点と場所で入手可能な、コントロール可能な、購入可能な量を示す。もし、より少ない入手可能量しかない場合、効用或使用価値ではなく、希少性として定義される効用価値は、より高い価値をもつだろう。逓減する希少性価値は、曲線 CH で表される。入手可能量がこのようであり、また欲求量が希少性に依拠して前述した通りであるならば、(そしてまた完全競争を仮定すると) 1 ブッシェル当たりの交換価値あるいは価格は、すべての小麦についてひとつの価格となるだろう。それは AG または BH の長さで測られる。この価格は限界効用という単一の単位によって因果的に決められるものではないが、この価格は、小麦全量のすべての等しい物質的単位に関して、等しい希少性価値を示している。そ

して「価値」という用語は、長方形 ABHG によって測られる面積で示される (*ibid.*, pp. 37-38)。

メンガーとウィーザーは、曲線 CH の意味を「入手可能量が増加するにつれて、効用が逓減する」と表現したが、コモンズは次のように説明する。「効用逓減という快樂主義的、感覚的な用語ではなく、希少性逓減とわれわれは表現する。効用逓減という主体的な用語は、擬人化され、主体化された純粹希少性価値の概念であり、時間、場所、需要、供給や価格といったすべての諸環境から切り離されている。しかし希少性逓減という用語は、客体的に、数量的に、それが意味するものを示す」(*ibid.*, p. 39)。

以上見たように、リカードは供給側の制約である体化労働量の逓増あるいは自然の抵抗の逓増に着目し、メンガーは需要側の制約である効用の逓減あるいは希少性の逓減に着目した。次に問題になるのは、リカードについては、需要側の制約をどうとらえたか、メンガーについては供給側の制約をどうとらえたかである。後者の問題について、コモンズは「メンガーとウィーザーにとっては、制限された欲求量は可変量であるが、他方で、入手可能量を決定するプロセスは、技術的に、入手可能量が生産単位当たりで一定量である」(*ibid.*, p. 41) と述べているだけである。他方、リカードが需要をどのようにとらえていたかについて、コモンズは次のよう

リカードは、欲求は無制限であることを当然のこととして考えた。しかし、これは欲求を捨象したことを意味しない。実際、リカードはマルサスに対して、自分はマルサスよりも欲求を重視していると返答している。なぜならリカードは欲求を無制限であると考え、マルサスは制限されていると考えるからである。われわれは、無制限の欲

6) リカードの分配論は次のように要約できる (Kaldor [1955])。耕作面積に関する収穫逓減を仮定すると、非限界地の労働生産性は限界地の労働生産性より高いことに基づいて、労働1単位当たりの生産量に差が生じる。この生産量の差分は地代として、非限界地の地主に分配される。このような差額地代論と、賃金は労働者の生存費に等しく一定値であるという生存賃金論とに基づくと、労働1単位当たりの生産量から、差額地代と生存賃金を差し引いた残余が利潤として分配される。その結果として、耕作面積がしだいに拡大していくと、労働1単位当たりの生産量のうち利潤として分配される部分は逓減していき、いずれそれがゼロとなる耕作地に到達する。それが限界地である。

求によって、リカードはスミスやベンサムのような心理学的並行論を念頭においたと考える。したがってリカードは欲求を捨象していない。リカードがしたことは、入手可能量の増加とは関係なく、商品1単位当たりの欲求を一定値としたことである。欲求が無制限ならば、そのことは、供給の各追加分について、欲求の強度は一定値であるということに等しい。これは、需要に関する限り、価格は不変であることを意味し、絶対的な非弾力的需要を意味する。無制限の欲求を仮定することで、リカードは彼の理論を非弾力的需要からスタートさせたのである (*ibid.*, pp. 39-40)。

コモンズは、生産物1単位当たりの需要を一定値とするリカードの仮定について、価格に対する技術的要因の効果を測るという分析目的では適切であると評価する。しかし、価格の決定を一般的に分析するためには、メンガーの希少性逓減のような需要側の制約を仮定するべきであると、コモンズは、次のように主張する。

リカードの「体化労働」は、供給として利用可能な量の制限を意味するが、メンガーの希少性逓減（効用逓減）は需要として欲求される量の制限を意味する。（中略）リカードの資本家は、もし利潤が無いならば、資本という形態での体化労働の供給を増やさないだろう。そしてメンガーの入手可能量は、もし期待される価格プラス利潤を支払わないならば、生産されないだろう。リカードの資本家は、彼の体化労働が、市場での利潤を含む希少性価値と等しくなるように、常に制限された量を生産する。また、この希少性価値において、メンガーの逓減する希少性は限界を画す (*ibid.*, pp. 40-41)。

このコモンズの主張を、図2を使って敷衍す

ると、供給側の制約である体化労働量逓増を示す曲線 EH と、需要側の制約である希少性逓減を示す曲線 CH がともに、制限要因として価格を規定するということになる。しかし、この二つの曲線の交点で価格が決まるとは、コモンズは述べていない。以下で詳しく述べるように価格決定に関わる要因は他にもあるからである。この点で、メンガーの限界効用理論とリカードの労働価値説とを接合しようとした Lederer [1922] の試みと、コモンズの試みとは異なっている。もし、この二つの曲線の交点で価格が決まるとすれば、市場的調整だけで価格決定を説明する新古典派の価格論と大きな違いはない。違いがあるとすれば、右上がりの供給曲線の根拠が次のように違うだけである。新古典派の価格論では、コブ・ダグラス生産関数に代表されるように、生産量が各生産要素の一次同次の関数であり、各生産要素に関して収穫逓減性をもつ新古典派生産関数から、右上がりの供給曲線が導かれる。他方、リカードは、農業に関しては、土地の肥沃度の差に起因する収穫逓減性に基づいて、曲線 EH に示されるような右上がりの曲線を導いた。

Ⅳ 需要サイドの制約要因としての未来性

先に述べたようにコモンズの交渉取引は、市場的調整だけに還元できるものではなく、コーディネーションという制度的調整の要素を含んでいるし、また、割当取引によって補足されている。市場的調整だけで、価格が決まるとは考えないコモンズは、次のように述べて、この需要と供給を制約する多様な諸要因の問題に議論を進める。「われわれが出発点としたのは、欲求総量と入手可能総量との間の希少性関係であり、それは、異なる時点のあらゆる商品に関して異なっていた。以下では、研究を通じて、それぞれに影響すると考えられる諸要因が何かを確かめよう」 (*ibid.*, p. 43)。

需要を制約するその他の要因として、コモنزがとくに着目するのは未来性 (futuraity) であり、供給を制約するその他の要因として、コモنزがとくに着目するのは財産権である。まず、未来性が価値評価にどのように影響するかを説明するために、コモنزはメンガーにならって資本財の価値評価の例をとりあげる。消費財は直接的に人間の欲求を満足させるが、資本財は、消費財の生産に数年間にわたり使用されることを介して、間接的に満足させる。したがって「資本財はその現在の希少性価値を、消費財の期待希少性価値 (expected scarcity value) から、原因と結果に関する人間の知識を通じてえる」(*ibid.*, p. 43)。つまり、資本財の「希少性価値は、消費財の将来の希少性の度合いであり、諸手段 (instruments) の量の現在のコントロールに反映される」(*ibid.*, p. 44)。この「諸手段の量の現在のコントロール」に関して、技術的意味と経済的意味とを区別するべきであるとコモنزは次のように述べている。「技術とは、諸手段の物質的コントロールを通じて、期待される使用価値を生産することであるのに対して、経済とは、諸手段としての財の現在の量を、目的 (ends) としての将来財の量とを結びつける人間の意図 (human purpose) である」(*ibid.*, p. 44)。この説明に基づくと、経済的意味での「諸手段の量の現在のコントロール」には、投資量の決定が含まれることは明らかであろう。つまり、その資本財が数年間にわたって生産する消費財の販売から得られる将来収益に関する期待が、現在のその資本財の価値評価と投資需要量との関係を左右するということがコモنزでは示唆している。ここではコモنزは、資本財購入のための外部資金調達にともなう金融過程⁷⁾を明示していないが、これは、Minsky

[1975] の、投資財の「需要価格」の説明とほぼ同じである。未来性を考慮した場合に、図2の曲線 C'H の位置がどのように変化するかについては、かなり自明なことがらなので、コモنزでは明示的に述べていない。ここでコモنزが述べなかったことをミンスキーの用語を使って説明すると次のようになる。

ミンスキーによると、将来収益に関する期待が楽観的になると、投資財の需要者が投資財を買ってもよいとする価格である「需要価格」は上昇する。図2でいうと、曲線 C'H が、需要価格曲線に相当する。将来収益に関する期待が楽観的になると、曲線 C'H は上方向にシフトする。他方、投資財の供給者が投資財を売ってもよいとする価格を、ミンスキーは「供給価格」と呼ぶ。ミンスキーの供給価格曲線は、図2では曲線 EH にあたる。もし、曲線 EH の位置は不変であり、曲線 C'H は上方向にシフトする場合、その交点は右上方向にシフトし、この交点の高さで決まる投資財の価格は上昇する。逆に、将来収益に関する期待が悲観的になると、曲線 C'H は下方向にシフトし、その交点は左下方向にシフトし、投資財の価格は低下する。

続いて、コモنزは、次のように述べて、供給を制約するその他の要因としての、財産権の説明に移る。

しかし、将来の財を獲得するためには、いくつかの現在の諸手段の結合が必要となる。たとえば、原材料、労働、土地の結合であり、これは技術的かつ経済的な結合である。技術的結合とは、使用価値の生産のために、諸々の補完財を物質的に配分することであり、技術者と管理取引の領分である。経済的結合は、これらの補完財の量を、現在および将来期待されるそれぞれの希少性の度合いに応じて釣り合わせることであり、ビジネスマンと交渉取引の領分である。われわれを、価格を決定する市場での相対

7) 金融過程に関するコモنزの分析は、『制度経済学』(Commons [1934]) の「第9章 未来性」(その長さは約260ページ)に集約されている。

的希少性に連れ戻すのは、この交渉取引である (*ibid.*, p. 44)。

ここで、管理取引と交渉取引とが、並べてとりあげられている。しかし、管理取引と交渉取引とが、供給価格曲線にあたる図2の曲線EHとどのような関係をもつのかについては、コモンズはここではまだ説明していない。それは本稿の次節で説明するように、財産権という観点からのマルクスの価値実現論の再評価を通じて行われる。上記に続く文章では、次のように、財産権とは、集団的行動による供給量に関する限定的コントロールであるとコモンズは指摘する。

私有財産のメンガーによる意味づけは、ヒュームとまったく同じである。それは希少性から生じる。総人口の欲求量と比較して、総人口によってコントロール可能な総量が制限されている限り、財産として知られる集団的行動が必要となる。その目的は、諸個人の入手可能量と彼らの欲求量との上記の関係を有するものの一部のコントロールを諸個人や諸集団に配分するためである。諸個人によるこのコントロールは集団的行動によって配分された限定的コントロールであるので、われわれは、それを、諸個人の権利、義務、自由、放置と名付ける。それらは、使用価値の限定量の、諸個人による限定的コントロールであり、そこから、希少性価値が生じる (*ibid.*, pp. 44-45)。

1927年草稿の、第2節の最後のパラグラフで、コモンズは次のように述べて、次節で述べる論点を示唆している。

限定的な入手可能量は他者の財産権によって制限されるかもしれないし、自然の技術

的抵抗によって制限されるかもしれない。リカードには、後者の制限理由だけしか見いだせない。というのはリカードにとって、供給の他人による制限は、財産権ではなく、独占であるからである (*ibid.*, p. 47)。

V 供給サイドの制約要因としての財産権

1927年草稿「第3節 ファンドとフロー」において、コモンズは、財産権に着目しながらマルクスの価値実現論の再評価を通じて、管理取引と交渉取引の関係を分析している。次の箇所では、コモンズは、その結論を要約的に述べている。

明らかに産出 - 投入関係は、収入 - 支出関係とは全く異なる。この二つは、完全に異なる二つの取引のタイプと連関をもつ。それは産出物を生産する管理取引と、数量と価格を決める交渉取引である。交渉取引が、どの価格で、どれだけ、見える在庫と見えない在庫を売買によって増やすべきか、減らすべきかを決める。マン・アワーを使った産出 - 投入比率は効率性の尺度であり、収入 - 支出比率は、見えるまたは見えない供給を増やすか減らすかに関わる比率である。この二つは完全に異なっているが、別々のものとして流れに任せるべきものではない。というのは、ゴーイング・コンサーンのビジネス政策によって、多かれ少なかれ成功裏に、コーディネートされるものであるからである (*ibid.*, p. 73)。

管理取引と交渉取引の関係の分析の前提として、コモンズは、同じ製品を作る複数の企業があり、それらの企業間で効率性（生産性）に差があると考えている。この企業毎の効率性（生産性）を示す体化労働量を加重平均したものを、この製品の社会的価値とするマルクスの方法を、効率性の差異を捨象するという点で、コモ

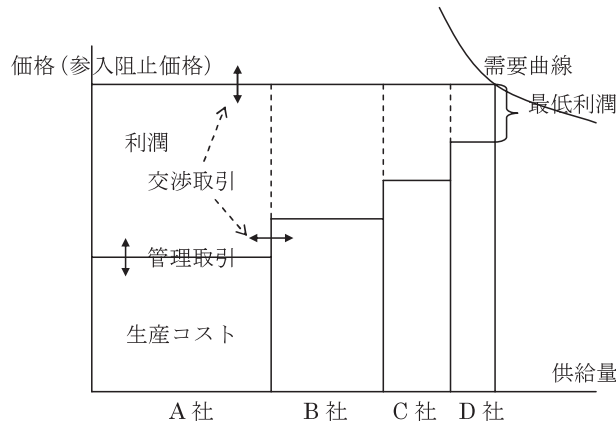


図3 交渉取引と管理取引との関係

出所：筆者が作成。

ンズは強く批判する (*ibid.*, pp. 152-154)⁸⁾。ただし、マルクスは「特別剰余価値」に関する説明などの際には、明らかに、企業毎に異なる生産性を仮定している。したがって、マルクスは、価値論において、社会的平均だけに着目しているのではない⁹⁾。このことを、コモنزも気づいており、1927年草稿「第3節 ファンドとフロー」の前半では、コモنزは、この効率性格差を重視するマルクスを検討し、後半では、この効率性格差を捨象するマルクスを検討している。以下では、前半の議論を説明する。

管理取引と交渉取引の関係を見るためには、なぜ、企業間の効率性格差を前提にしなければならないのか。それは特定失費曲線 (particular expenses curve) を使えば理解しやすい。たとえば、ある特定の商品を4社が供給しており、生産規模に関する収穫逓増性や技術や設備の違いに基づき効率性格差があり、生産コストが異なると仮定する。効率性が高い順にA社、

B社、C社、D社であるとする。横軸に供給量を取り、縦軸に各社の生産コストを取り、左から効率性が高い順に並べたものが図3である。4社の生産コストをつなげた階段状の線が特定失費曲線である。

Sylos-Labini [1956] の参入阻止価格論に基づく、この商品の価格は、リーダー企業であるA社が決定するが、新規参入を阻止する水準に設定される。それは、限界企業であるD社に、事業を継続するための最低水準の利潤率を与える水準である。つまり、価格がこの水準より高い場合は、最低水準を超える利潤率をめざして、新規参入の可能性がある。この潜在的可能性として常にある新規参入を阻止する水準に価格が設定されるのである。

このケースではA社は、価格のコントロールにあわせて供給量のコントロールも行わねばならない。たとえば、A社がシェア拡大をめざして、D社が事業を継続できない水準に価格を下げるケースを考えよう。その結果、D社は排除され、A社の供給量は増えるが、A社の利潤総額が増えるとは限らない。価格低下に需要量がどのように反応するか、生産量の拡大に生産コストがどのように反応するか、B社とC社が供給量をどの程度増やすかなどにも依存する

8) この観点からの、マルクスに対する批判は、『制度経済学』でも展開されている (Commons [1934] p. 269)。

9) Kühne [1979] は、社会的平均に基づくマルクスの価値論を静学的理論と呼び、企業間の生産性格差に基づく価値論を動学的理論と呼ぶ (Chapter 18)。

が、価格の引き下げにより、製品1単位当たり利潤が減る可能性が高いからである。利潤総額は製品1単位当たり利潤と供給量との積である。図3では「利潤」と書かれた長方形の面積にあたる。供給量が増えても、製品1単位当たり利潤が減れば、この面積は減るかもしれない。したがって、その場合、A社が価格を引き下げ、供給量を拡大してD社を排除することは、A社にとって得策ではない。

競合他社との関係や需要者との関係を考慮した、このような価格のコントロールと供給量のコントロールを、コモンズは交渉取引と呼んでいる。他方、コモンズの管理取引は生産の効率性、つまり投入と産出との比率のコントロールであり、図3では、商品1単位当たり生産コストの高さのコントロールで示される。それは、利潤には直接的に関わるが、価格には直接的には関わらない。ただし、たとえばA社の効率性の上昇によって、競合他社との効率性格差が拡大すると、そのことは、希少性を表す収入と支出の比率のコントロールにも影響を及ぼす。つまり価格をどの程度引き下げるのか、供給量をどの程度拡大するのかという判断にも影響を及ぼす。したがって効率性を扱う管理取引の結果は、希少性を扱う交渉取引を制約する条件のひとつとなる。逆に、交渉取引の結果としての供給量の変化は、生産規模の変化であり、当然、投資もともなう。それは、規模の経済性や新規設備や技術の導入などを介して、効率性を扱う管理取引を制約する。このようなかたちで交渉取引と管理取引とは相互に制約し合う関係にあり、この相互制約関係の中で、適正な価値が形成されるのである。

もし、4社の効率性が同じであると仮定すると、すなわち特定失費曲線が水平と仮定すると、上記の議論はどうなるかを考えよう。いま、価格が最低水準の利潤率を4社にもたらしように設定されているとすると、各社とも価格をコントロールする余地はなくなる。価格を下げると

事業を継続できないし、価格を上げると新規参入が起き、それによる総供給量増加により価格は元に戻る。また各社とも供給量をコントロールする余地はない。供給量を増やすと、価格が低下し事業を継続できないし、供給量を減らすと価格が上がり新規参入が起き、それによる総供給量増加により価格は元に戻る。結局、効率性格差を捨象すると、交渉取引が捨象されてしまうのである。ただし、効率性格差を捨象する場合でも、効率性のコントロールである管理取引については議論できる。

1927年草稿「第3節 ファンドとフロー」の前半では、コモンズは、この効率性格差を捨象しないマルクス、つまり交渉取引を捨象しないマルクスを検討している。コモンズは、1847年のマルクスの著作『哲学の貧困』を引用しながら、マルクスが需要制約を重視していることを次のように指摘する。

このことは、リカードの価値の意味にとって、需要が重要であるというマルクスの主張に示されている。モノは需要されなければならない、さもないければ体化労働はそれに価値を付与することができない。マルクスによると「ブルードンの難点は、まさに彼が需要を看過している点にある。」(中略)ブルードンは、生産をする人々がいるということと、需要に絶えず注目することが彼らの利害であるということをとくに忘れていいる。言い換えると、マルクスの「生産者」は使用価値を生産するだけでなく、期待需要がそれに交換価値を付与するために、その量をプロセスにおいて制限する。マルクスの使用価値はすでに希少性価値である (*ibid.*, pp. 55-56)。

将来需要を絶えず予想しながら、生産者は生産量をコントロールするということを、マルクスは述べている。なぜ、生産量をコントロール

するかというと、生産量を増やしても、過剰供給になる場合には、価格低下が起き、利潤総額が低下するので、それを防ぐためである。図3にも示されているように、供給量の変動は価格の変動と結びついている。そこには需要者の反応や、競合他社の反応も介在する。したがって生産者は、それらの反応を見ながら、希少性を表す価格と結びつけて供給量をコントロールしなければならない。図3のような構図において、供給量の変化は使用価値の量の変化（横方向の変化）を意味するだけではなく、利潤総額（面積で示される）の変化も含意する。それは収入と支出の比率（希少性）と結びついている。このような意味で、「マルクスは、リカードの使用価値の意味を、物質的豊富性から、意志的な希少性に変えた」（*ibid.*, p. 56）とコモンズは述べる¹⁰⁾。1924年の著書『資本主義の法律的基础』で、財産権の法的意味の変遷を詳細に検討して以来、コモンズは、交渉取引における交渉力の核心が、供給者が財産権に基づいて供給量を制限することにあると考えている。そして、1927年草稿における次の一連の文章が示すように、コモンズは、マルクスの価値論の中に、財産権による供給量の制限を見いだしたのである。

マルクスは次のことを明瞭に提示している。使用価値によってマルクスが意味する

のは、供給量が欲求量あるいは使用必要量を超えない限りで、有用であるということである。もし供給量が豊富すぎるならば、それは無用である。マルクスによると「使用価値は、使用または消費によってのみ、現実となる」。(中略)「使用価値は、使用される際のみ価値を持ち、消費プロセスにおいてのみ実現される」(*ibid.*, p. 57)。

マルクスの使用価値は、リカードやスミスの、豊富性ととともに増加する物質的使用価値ではないとわれわれは結論づける。マルクスの使用価値は、消費において実現される使用価値の限定的な量であり、メンガーのいう入手可能量に対する欲求量の比率である (*ibid.*, p. 58)。

無用な労働とは、その時その場所で欲求されない何かをつくる労働である。その理由はその量が物質的に無用であるか、あるいは消費者が利用できる以上につくることによって労働が浪費されるゆえである。しかし、労働は、物質的に有用なものを、ある時ある場所で利用者が欲求する限定的な量だけ、つくることである。それは、消費者の需要に関連する限定的な量の使用価値をつくることによって、同じプロセスで使用価値と希少性価値をともに作りだす (*ibid.*, p. 59)。

先に引用したように、このことの理由は、使用価値の生産者は、自分の目で消費者の限定的な欲求量を見ているので、限定的な量を生産する点にある (*ibid.*, p. 58)。

VI おわりに

寡占企業の価格決定に関して、交渉取引と管理取引とがどのような相互制約関係にあるかに

10) ただし、コモンズは「彼の意味づけはときどき曖昧であり」、「いくつかのケースでは、マルクスは、使用価値は単に物質的量であると意味づけしているようにみえる」と述べ、その例として『資本論』の次のようないくつかの文章を引用する。商品の交換価値は「その使用価値とは完全に独立した何かとして現れる」。「使用価値は、その有用な量を得るために必要とされる労働量とは独立である」。「使用価値は、特殊な研究、つまり商品の商業的知識の研究のための素材を提供する」。「そのようなものとして使用価値は、ポリティカル・エコノミーの探求領域の外にある」(*ibid.*, pp. 56-57)。

ついて、コモンズの1927年草稿の到達点をまとめておこう。第1に、需要サイドについては次のことがいえる。メンガーと同様に、欲求総量と入手可能総量との間の希少性関係から、コモンズは議論を出発させるが、効用逓減という快楽主義的、感覚的なとらえ方を否定する。需要者の価値評価は、行動の期待される諸結果を見据えつつ、その時と場所での需要、供給および価格に関わる諸環境すべてを参照して行われるとコモンズはとらえる。とりわけ資本財の需要者側の価値評価では、未来性(futurity)が重要な要素となる。その資本財が数年間にわたって生産する消費財の販売から得られる将来収益に関する期待が、現在のその資本財の価値評価と投資需要量との関係を左右するということがコモンズは示唆している。第2に、供給サイドについては次のことがいえる。リカードと同様に、効率性(生産性)の企業間格差を前提して、コモンズは議論を展開するが、土地の肥沃度の差異といった自然的希少性(natural scarcity)や物質的希少性(physical scarcity)だけによる説明を否定する。そして、供給を留保(withhold)する権利も含むように法的に拡張された財産権に基づく専有的希少性(proprietary scarcity)が、供給者側の価値評価と供給量との関係を左右する点をコモンズは重視する。この点に関わって、将来需要を絶えず予想しながら、生産者は生産量をコントロールするというマルクスのとらえ方を、コモンズは高く評価している。第3に、上記のように、需要サイドと供給サイドを把握すると、交渉取引と管理取引との相互制約関係については、次のように説明できる。コモンズによると、交渉取引とは、競合他社との関係や需要者との関係を考慮した、価格と供給量との関係のコントロールであり、管理取引とは生産の効率性、つまり投入と産出との比率のコントロールである。管理取引の結果として、効率性が上昇し、競合他社との効率性格差が拡大すると、そのことは、価格と供給

量とのコントロールにも影響を及ぼす。したがって効率性を扱う管理取引の結果は、希少性を扱う交渉取引を制約する条件のひとつとなる。逆に、交渉取引の結果としての供給量の変化は、生産規模の変化であり、当然、投資もともなう。それは、規模の経済性や新規設備や技術の導入などを介して、効率性を扱う管理取引を制約する。このようなかたちで交渉取引と管理取引とは相互に制約し合う関係にあり、この相互制約関係の中で、商品の適正な価値が形成されるのである¹¹⁾。

1927年草稿での分析対象は、一般商品の価格決定に限られているが、上記のようなとらえ方は、労働力商品の価格決定、すなわち賃金の決定にも応用できるだろう。第1に、とくに長期雇用を前提とするような労働力に関して、需要サイドでは、未来性が労働力の価値評価と需要量との関係を決定する重要な要因となる。つまり、現時点の労働力の必要量だけでなく、雇用が継続する将来の期間の事業収益の期待が、需要者側の賃金評価と労働力需要量とを左右する。第2に、労働力の供給サイドでは、労働力人口という自然的希少性だけではなく、ストライキ権の行使によって労働力の供給を留保したり、時間外労働を拒否したり、所定労働時間を短縮したりすることが、供給者側の賃金評価や労働力供給量に大きく影響する。つまり法的に拡張された労働権に基づく専有的希少性(proprietary scarcity)のコントロールが、労

11) 本稿の第1節で述べたように、交渉取引と管理取引は、集団の行動あるいはその中で形成されるワーキング・ルールや制度によって、コントロールされている点が、適正な価値の形成にとって重要なことはいうまでもない。さらに、これも第1節で述べたように、割当取引すなわち公的権力に基づく規制によって、交渉取引と管理取引の失敗が是正されることも、適正な価値の形成にとって不可欠である。これらの論点は比較的よく知られているので、本稿では詳述しない。

働力に関する交渉取引においても、交渉力の核心である。第3に、管理取引の結果である効率性の上昇は、多くの場合、労働生産性の上昇をともしない、この労働生産性の上昇が賃金と雇用量とに関する交渉取引を制約する重要な条件となることは明白である。また、交渉取引の結果として、賃金と雇用量とが変化すると、ひるがえって、それが労働生産性の変化をもたらす、管理取引に影響することも、よく知られている事実である¹²⁾。

新古典派経済学では、主観的な限界効用の逡減から需要関数を導き、各生産要素に関して収獲逡減性をもつ新古典派生産関数から供給関数を導くという価格論が、依然として支配的である。したがって、主観的効用逡減や自然的・物質的希少性だけに依存した諸々の価値論に対するコモンズの強い批判は、今日でも新古典派の価格論批判として有効性をもつ。そして、古典派および限界学派の価値論にとって代わるものとしてコモンズが提示した適正価値論は、市場による調整と制度による調整とを総合的に把握する理論として、今日でも大きな意味と発展可能性をもつと考えられる。そして、この市場と制度とによる重層的な経済調整に関するコモンズの理論は、市場による調整とヒエラルキーによる調整とを、代替的なものとして把握する新制度学派の理論 (Williamson [1975]) とは、根本的に異なっているという点も重要である。

参考文献

Coase, R. [1937] "The Nature of the Firm", *Economi-*

ca, n. s., 4, November. (宮沢健一・後藤晃・藤垣芳文訳『企業・市場・法』東洋経済新報社, 1992年, 所収)。

Commons, J. R. [1924] *Legal Foundation of Capitalism*, New York, Macmillan. (前半部は、新田隆信ほか訳『資本主義の法律的基礎 (上巻)』コロナ社, 1964年)。

—— [1927] "Chapter VIII Scarcity and Efficiency", in *John R. Commons Papers*, State Historical Society of Wisconsin, Division of Archives & Manuscripts, Reel 12, Film No. 276-360.

—— [1934] *Institutional Economics. Its Place in Political Economy*, New York, Macmillan.

—— [1950] *The Economics of Collective Action*, New York, Macmillan. (春日井薫・春日井敬訳『集団行動の経済学』文雅堂書店, 1958年)。

Kaldor, N. [1955] "Alternative Theories of Distribution", *The Review of Economic Studies*, Vol. 23, No. 2. (富田重夫編訳『マクロ分配理論』学文社, 1973年, 所収)。

Kühne, K. [1979] *Economics and Marxism*, Vol. 1, New York, St. Martin's Press.

Lederer, E. [1922] *Grundzüge der ökonomischen Theorie: eine Einführung*, Tübingen, J. C. B. Mohr. (有澤廣巳・大森義太郎訳『理論経済学概説』明善社, 1926年)。

Minsky, H. P. [1975] *John Maynard Keynes*, New York, Columbia University Press. (堀内昭義訳『ケインズ理論とは何か』岩波書店, 1999年)。

Sylos-Labini, P. [1956] *Oligopolio e Progresso Tecnico*, Torino, G. Einaudi (Henderson, E. (tr.) *Oligopoly and Technical Progress*, Cambridge, Harvard University Press, 1962). 安部一成訳『寡占と技術進歩』東洋経済新報社, 1964年)。

Wieser, F. [1889] *Der Natürliche Werth*, Wien, Hölder. (Smart, W. (ed.) and Malloch, C. A. (tr.) *Natural Value*, 1893, New York, Macmillan).

Williamson, O. [1975] *Markets and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implications*, New York, The Free Press. (浅沼萬里・岩崎晃訳『市場と企業組織』日本評論社, 1980年)。

宇仁宏幸 [2009] 『制度と調整の経済学』ナカニシヤ出版。

12) 本稿で検討した、希少性を扱う交渉取引と効率性を扱う管理取引とが相互に制約し合う関係は、時間の流れの中でとらえると、累積的な因果連関をかたちづくっている。累積的因果連関 (cumulative causation) は制度学派の理論を特徴づけるキー概念のひとつであり、重要な主題である。コモンズの累積的因果連関論については別稿で述べることにしたい。